

2005年度大学決算は、2006年5月11日開催の大学予算委員会および大学評議会、5月27日開催の法人理事会で承認されました。

2005年度は、教育研究条件の整備充実を図るための事業として、「同志社科目」の新設、教育方法および教材開発に関する支援制度の充実、情報環境を利用した学修支援システムの構築、今出川マルチメディアラウンジの整備などを重点的に実施しました。また、学生支援事業として、学友会解散に伴う課外団体支援制度の再構築、2校地間連絡バスの運行、被災者に対する学費等減免措置の実施、学生寮の改修などを行いました。そのほか、和歌山試験場新設などの入試制度見直し、相互評価および認証評価の大学基準協会への申請、個人情報保護対策、省エネルギー事業の推進、ホームページリニューアルなどにも取り組み、さらに法人として創立130周年記念事業を実施しました。

建設事業では、前年度からの継続事業である臨光館、恵喜館、京田辺第2特高電気室の建設および同志社小学校設置に係る整備事業を完了し、さらにリチャーズハウス建設、サッカー場およびアメリカンフットボール場の人工芝化、学研都市キャンパスの整備、クラーク記念館の保存修理事業などを実施しました。

上記のとおり、2005年度は、2つの学部新設に象徴される大胆な教育・研究改革を推し進めるための財政的支援を図りましたが、一方では補助金や事業収入など外部資金の獲得にも積極的に取り組みました。さらに、前年度に引続く入学者数の安定的確保と入試志願者数の伸びにより、予算段階に比べると大きく収支バランスの改善を図ることができました。

以下、収支計算書に基づき、主な収支の内容について説明します。

収入の部

学生生徒等納付金は257億円で、帰属収入に占める割合(学納金比率)は74%と大きな比重を占めています。

手数料は17億円で、入学検定料が主なものです。

寄付金は5億円で、教育研究施設等整備資金寄付金、奨学寄付金、寄付教育研究プロジェクトなど教育研究活動への寄付金、奨学事業への寄付金、機器備品や図書などの現物寄付金を受入れました。

補助金は42億円で、国庫補助金が主なものです。このうち經常費補助金については、一般補助と特別補助がありますが、予算では確実に収納を見込むことができる額を計上しており、大きく増収となりました。その他の国庫補助金では、施設設備対象の補助金として研究装置、教育装置、情報通信施設などの採択を受け、さらに特色GPや現代GPといった大学教育改革プログラムを実施するための大学改革推進等補助金などを受入れました。

資産運用収入は4億円で、基本金引当資産の運用収入および預金などの受取利息・配当金、施設設備利用料収入などです。

事業収入は6億円で、企業からの受託研究費などの受託事業収入、補助活動収入および付属事業収入が主なものです。

雑収入は9億円で、私立大学退職金財団からの交付金収入が主なものです。

繰出金は7億円で、法人内諸学校からの資金調達額の返済額が主なものです。

分担金は1億円で、法人業務に係る法人内諸学校の負担分です。

固定資産除却額は11億円で、機器備品の償却期間完了に伴う除却額などです。

前年度基本金組入額繰延額は1億円で、前年度から繰り延べられた固定資産減少額を今年度の基本金組入額の減額項目として計上しているものです。

借入金等収入は1億円で、学校債発行による借入額です。

第2号基本金取崩額は12億円で、臨光館の建設資金のための取崩額です。

特定支出準備金取崩額は2億円で、使途が特定された準備金の取崩額です。

収入の部合計は375億円となり、手数料、補助金などの増収により、予算に対して19億円の増加となりました。

支出の部

人件費は166億円で、帰属収入に占める割合(人件費比率)は48%となりました。学部の新設および教員充実計画による増員や、退職給与引当金引当率の引上げに伴う繰入額の増加を行い、前年度に比べて3%の上昇となりました。

教育研究経費は114億円で、経常的な教育研究活動に要した経費で、ほぼ予算どおりの執行となりました。

管理経費は12億円で、大学の維持管理に要した経費です。

繰入金金は5億円で、主に香里中高による第2体育館建設のための法人内資金調達額です。

施設関係支出は41億円で、臨光館、恵喜館その他の建設事業や学研都市キャンパスの整備事業、クラーク記念館の保存修理事業、小学校設置に係る整備事業などによる支出です。

設備関係支出は20億円で、教育研究用機器備品、図書などの固定資産取得に係る支出です。

借入金等返済支出は4億円で、償還計画に基づき計画通り返済しました。

第2号基本金組入額は、組入計画に基づき、教学施設整備資金12億円、情報基盤整備資金3億円の合計15億円を組み入れました。

第3号基本金組入額は、使途特定寄付金を奨学金基金に組み入れました。

第4号基本金組入額は、法人全体の組入計算に基づき必要額を組み入れました。

特定支出準備金繰入額は3億円で、使途特定寄付金および研究費などの予算繰越額を決算において繰り入れたものです。

支出の部合計は389億円で、予算に対して4億円の増加となりました。

収支差額

収入の部合計から支出の部合計を差し引いた当年度消費収支差額は14億円の支出超過となり、帰属収入の増加などにより、予算に対して15億円改善しました。しかしながら、累積消費収支差額としては234億円の支出超過額を翌年度以降に繰り越すことになります。

借入金

借入金残高は、前年度末に対して3億円減少し、当年度末では23億円となりました。

自己資金の不足額

消費支出超過額は内部資金の不足額であり、借入金は外部資金への依存額です。したがって、この両方を合わせた金額が自己資金の不足額となります。

前年度末の不足額は246億円でしたが、当年度末は11億円増加して257億円となりました。

(本文中の金額については1億円未満を調整しています)

収支計算書

2005(平成17)年4月1日から2006(平成18)年3月31日まで(単位:千円)

科目	収入の部		
	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	25,681,280	25,653,992	27,288
手数料	1,324,100	1,653,993	329,893
寄付金	408,460	512,383	103,923
補助金	3,497,740	4,219,855	722,115
資産運用収入	330,530	367,132	36,602
資産売却差額	0	12,121	12,121
事業収入	453,980	613,815	159,835
雑収入	786,480	864,631	78,151
繰出金	730,080	732,470	2,390
分担金	128,730	128,730	0
(帰属収入合計)	(33,341,380)	(34,759,122)	(1,417,742)
当期固定資産除却額	667,900	1,065,673	397,773
前年度基本金組入額繰延額	159,740	159,746	6
借入金等収入	100,000	82,700	17,300
当期末未払金	0	51,682	51,682
第2号基本金取崩額	1,200,000	1,200,000	0
(基本金過年度組入額、未組入額合計)	(2,127,640)	(2,559,801)	(432,161)
特定支出準備金取崩額	116,930	177,773	60,843
収入の部合計	[35,585,950]	[37,496,696]	[1,910,746]

科目	支出の部		
	予算	決算	差異
人件費	16,622,260	16,636,348	14,088
教育研究経費	11,405,030	11,381,774	23,256
消耗品費他	8,373,950	8,301,073	72,877
減価償却額	3,031,080	3,080,701	49,621
管理経費	1,171,410	1,221,467	50,057
消耗品費他	1,098,140	1,150,248	52,108
減価償却額	73,270	71,219	2,051
借入金等利息	80,200	80,196	4
資産処分差額	0	399,346	399,346
徴収不能引当金繰入額	54,020	58,590	4,570
徴収不能額	0	8,205	8,205
繰入金	460,000	469,132	9,132
予備費	200,000	—	200,000
(消費支出合計)	(29,992,920)	(30,255,058)	(262,138)
施設関係支出	4,299,190	4,083,745	215,445
設備関係支出	2,035,250	2,043,194	7,944
当期固定資産受贈額	0	70,288	70,288
翌年度基本金組入額繰延額	0	0	0
借入金等返済支出	353,480	353,780	300
前期末未払金	68,620	68,624	4
第2号基本金組入額	1,500,000	1,500,000	0
第3号基本金組入額	8,400	8,400	0
第4号基本金組入額	146,600	146,600	0
(基本金組入額、当年度組入額合計)	(8,411,540)	(8,274,631)	(136,909)
特定支出準備金繰入額	32,810	322,902	290,092
支出の部合計	[38,437,270]	[38,852,591]	[415,321]

用語解説

収支計算書

学校法人会計基準に基づく消費収支計算書においては、基本金組入額を帰属収入から控除して表示しているため、収支の内容をよりわかりやすくするために、消費収支計算書に基本金組入計算に係る各項目を、それぞれ収入・支出の部に計上したのが『収支計算書』です。

基本金

第1号基本金は、学校法人が、教育研究活動に供するため、自己資金により取得した固定資産の価額です。

収支計算書において第1号基本金組入額は、支出の部に取得した固定資産(施設関係支出、設備関係支出、現物寄付資産)の額を表示し、さらに過年度取得した固定資産に係る借入金等返済支出を表示しています。また、収入の部に固定資産取得に係る借入金等収入、固定資産除却による再取得価額などを表示しています。

第2号基本金は、将来取得する固定資産に充てるための資金です。

第3号基本金は、基金として継続的に保持し、その運用果実により教育研究活動の遂行を支援するための資金です。

第4号基本金は、恒常的に保持すべき資金として学校法人会計基準が定める額です。

収支差額の部			
科目	予算	決算	差異
(当年度消費収支差額)	(2,851,320)	(1,355,895)	(—)
消費支出準備金繰入額	0	66,264	—
消費支出準備金取崩額	1,461,530	0	—
繰入取崩後当年度消費収支差額	[1,389,790]	[1,422,159]	[—]
前年度繰越消費収支差額	[22,031,260]	[22,031,264]	[—]
翌年度繰越消費収支差額	[23,421,050]	[23,453,423]	[—]

借入金			
科目	予算	決算	差異
前年度末借入金残高	[2,531,390]	[2,531,390]	[—]
当年度借入額	100,000	82,700	—
当年度返済額	353,480	353,780	—
当年度末借入金残高	[2,277,910]	[2,260,310]	[—]

収支構成図

収入合計 375億円
(うち帰属収入 348億円)

支出合計 389億円
(うち消費支出 303億円)

(億円)

